



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社リンク
 コード番号 4428 URL <https://www.sinops.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 南谷 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 島井 幸太郎 TEL 06 (6341) 1225
 定時株主総会開催予定日 2019年3月27日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	914	9.1	231	53.9	214	42.9	129	19.7
2017年12月期	838	13.6	150	36.2	150	37.0	108	53.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	130.09	123.83	20.4	23.2	25.3
2017年12月期	109.22	—	43.3	27.8	17.9

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 ー百万円 2017年12月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。このため、2017年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2017年12月期は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	1,246	980	77.1	834.69
2017年12月期	602	319	50.7	307.76

(参考) 自己資本 2018年12月期 961百万円 2017年12月期 305百万円

- (注) 当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。このため、2017年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	147	△52	504	810
2017年12月期	92	△54	17	210

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—

3. 2019年12月期の業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	31.2	300	30.2	300	39.9	199	54.0	167.91

- （注） 1. 第2四半期累計期間の業績予想は行っていません。
 2. 1株当たり当期純利益は、オーバーアロットメントによる売出に関連する2019年1月17日付の第三者割当増資による新株発行数37,200株を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	1,152,400株	2017年12月期	992,400株
② 期末自己株式数	2018年12月期	－株	2017年12月期	－株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	995,468株	2017年12月期	990,705株

（注）当社は、2018年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しております。このため、当該株式分割が2017年度12月期の期首に行われたものと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会について）

当社は、2019年2月19日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2018年1月から2018年12月における小売業市場は144兆9,630億円となり、前年比1.4%増と堅調な推移を見せております(注)。また、小売業におきましては、少子化による人手不足の深刻化、店舗数飽和による売上高向上余力の減少、業態の垣根を超えた競争の激化等、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社は、現在の主要顧客である食品スーパーマーケット市場での「sinops」の導入実績を増やす一方で、食品スーパーマーケット以外への拡販活動も進め、小売業市場全体における「sinops」のシェア拡大に努めてまいりました。

その結果、当社の小売業における導入実績は、2018年12月31日時点で導入企業数68社、稼働店舗数4,890店舗と順調に拡大を続けております。当事業年度の売上高は914,499千円(前年同期比9.1%増)、営業利益は231,149千円(同53.9%増)、経常利益は214,783千円(同42.9%増)、当期純利益は129,499千円(同19.7%増)となりました。

出所 (注) 経済産業省「商業動態統計速報」

なお、当社は「sinops事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当事業年度末における総資産は1,246,885千円(前事業年度末比644,774千円の増加)となりました。主な要因は、現金及び預金が599,824千円、売掛金が37,175千円、ソフトウェアが20,010千円が増加した一方で、繰延税金資産(流動資産)が23,341千円減少したこと等によるものであります。

②負債

負債は266,819千円(前事業年度末比16,066千円の減少)となりました。主な要因は、前受金が25,507千円、未払法人税等が27,984千円増加した一方で、製品保証引当金が14,232千円、受注損失引当金が23,456千円、借入金が21,996千円減少したこと等によるものであります。

③純資産

純資産は980,065千円(前事業年度末比660,840千円の増加)となりました。主な要因は資本金及び資本剰余金がそれぞれ263,488千円、当期純利益の計上により繰越利益剰余金が129,499千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べて599,824千円増加し、810,529千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は147,691千円(前期は92,909千円の収入)となりました。主な増加要因として、税引前当期純利益が215,310千円、減価償却費が25,665千円があった一方で、主な減少要因として、売上債権の増加37,175千円、製品保証引当金の減少14,232千円、受注損失引当金の減少23,456千円があったこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は52,092千円(前期は54,108千円の支出)となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出47,562千円、有形固定資産の取得による支出1,347千円、差入保証金の差入による支出3,183千円があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は504,225千円(前期は17,008千円の収入)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出21,996千円があった一方で、株式の発行による収入526,221千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しにつきましては、引き続き食品スーパーマーケット市場での「sinops」の導入実績を増やす一方で、ドラッグストアを中心とした他業態への製品・サービス展開を進め、小売業市場全体における「sinops」のシェア拡大に努めてまいります。

このような環境の中、翌事業年度(2019年12月期)の業績見通しにつきましては、売上高1,200百万円(前年同期比31.2%増)、営業利益300百万円(同30.2%増)、経常利益300百万円(同39.9%増)、当期純利益199百万円(同54.0%増)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210,704	810,529
売掛金	187,856	225,032
仕掛品	12,356	12,809
前払費用	5,268	10,722
繰延税金資産	39,003	15,662
その他	924	2,333
流動資産合計	456,114	1,077,089
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,435	16,435
減価償却累計額	△6,205	△7,550
建物(純額)	10,229	8,884
船舶	5,460	5,460
減価償却累計額	△5,459	△5,459
船舶(純額)	0	0
工具、器具及び備品	50,410	51,757
減価償却累計額	△40,607	△47,555
工具、器具及び備品(純額)	9,802	4,202
有形固定資産合計	20,031	13,086
無形固定資産		
ソフトウェア	30,668	50,679
ソフトウェア仮勘定	11,447	21,624
その他	286	286
無形固定資産合計	42,402	72,590
投資その他の資産		
差入保証金	38,377	41,560
長期前払費用	123	82
繰延税金資産	3,303	930
保険積立金	39,383	39,170
その他	2,375	2,375
投資その他の資産合計	83,562	84,118
固定資産合計	145,996	169,796
資産合計	602,111	1,246,885

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,971	12,411
1年内返済予定の長期借入金	21,996	14,996
未払金	37,101	49,659
前受金	45,497	71,005
預り金	27,854	13,171
未払法人税等	18,216	46,201
未払消費税等	16,114	15,616
賞与引当金	6,508	7,935
製品保証引当金	37,586	23,354
受注損失引当金	27,038	3,582
流動負債合計	252,885	257,932
固定負債		
長期借入金	20,839	5,843
退職給付引当金	2,779	3,043
その他	6,381	-
固定負債合計	30,000	8,886
負債合計	282,885	266,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,885	334,373
資本剰余金		
資本準備金	31,315	294,803
資本剰余金合計	31,315	294,803
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	203,224	332,724
利益剰余金合計	203,224	332,724
株主資本合計	305,424	961,900
新株予約権	13,800	18,165
純資産合計	319,225	980,065
負債純資産合計	602,111	1,246,885

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	838,397	914,499
売上原価	386,626	368,651
売上総利益	451,770	545,847
販売費及び一般管理費	301,595	314,698
営業利益	150,175	231,149
営業外収益		
受取利息	2	3
助成金収入	447	44
保険配当金	53	60
受取保険料	160	380
物品売却益	182	38
その他	78	47
営業外収益合計	923	574
営業外費用		
支払利息	305	250
売上割引	442	392
株式公開費用	—	16,208
その他	2	89
営業外費用合計	750	16,940
経常利益	150,348	214,783
特別利益		
新株予約権戻入益	—	526
特別利益合計	—	526
特別損失		
会員権評価損	2,850	—
特別損失合計	2,850	—
税引前当期純利益	147,497	215,310
法人税、住民税及び事業税	43,152	60,096
法人税等調整額	△3,855	25,714
法人税等合計	39,296	85,810
当期純利益	108,201	129,499

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 労務費	※1	263,492	65.3	287,054	64.8	
II 外注費		35,378	8.8	37,600	8.5	
III 経費		104,301	25.9	118,288	26.7	
当期総製造費用		403,171	100	442,943	100	
期首仕掛品たな卸高		11,712		12,356		
合計		414,884		455,300		
期末仕掛品たな卸高		12,356		12,809		
他勘定振替高		※2	61,146		60,191	
当期製品製造原価			341,381		382,299	
					-	
当期商品仕入高		19,160		4,618		
ソフトウェア償却費		4,672		15,093		
製品保証引当金繰入額		9,137		△9,903		
受注損失引当金繰入額		11,034		△23,456		
その他売上原価		1,239		-		
当期売上原価		386,626		368,651		

(注) ※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円) (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度(千円) (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
旅費及び交通費	20,185	17,201
通信費	23,796	28,958
地代家賃	23,417	30,087
減価償却費	13,731	9,166

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円) (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度(千円) (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
ソフトウェア仮勘定	35,429	47,739
研究開発費	25,717	12,451

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	69,305	29,735	29,735	95,023	95,023	194,063	4,909	198,972
当期変動額								
新株の発行	1,580	1,580	1,580			3,160		3,160
当期純利益				108,201	108,201	108,201		108,201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							8,891	8,891
当期変動額合計	1,580	1,580	1,580	108,201	108,201	111,361	8,891	120,253
当期末残高	70,885	31,315	31,315	203,224	203,224	305,424	13,800	319,225

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	70,885	31,315	31,315	203,224	203,224	305,424	13,800	319,225
当期変動額								
新株の発行	263,488	263,488	263,488	-	-	526,976	-	526,976
当期純利益	-	-	-	129,499	129,499	129,499	-	129,499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							4,365	4,365
当期変動額合計	263,488	263,488	263,488	129,499	129,499	656,475	4,365	660,840
当期末残高	334,373	294,803	294,803	332,724	332,724	961,900	18,165	980,065

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	147,497	215,310
減価償却費	21,466	25,665
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	305	250
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,408	△37,175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△643	△452
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,440	△2,560
株式報酬費用	8,878	4,891
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,068	1,427
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	9,137	△14,232
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	264	264
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	11,034	△23,456
会員権評価損	2,850	-
株式公開費用	-	16,208
前受金の増減額 (△は減少)	△8,636	25,507
未払金の増減額 (△は減少)	△662	△2,895
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,140	△498
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	-	7,806
預り金の増減額 (△は減少)	14,422	△14,683
その他	△9,843	△13,517
小計	165,030	187,856
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△305	△250
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△71,817	△39,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,909	147,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,013	△1,347
無形固定資産の取得による支出	△34,290	△47,562
差入保証金の差入による支出	△9,907	△3,183
その他	102	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,108	△52,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	△16,165	△21,996
株式の発行による収入	3,160	526,221
新株予約権の発行による収入	13	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,008	504,225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55,809	599,824
現金及び現金同等物の期首残高	154,895	210,704
現金及び現金同等物の期末残高	210,704	810,529

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は「sinops事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	307.76円	834.69円
1株当たり当期純利益	109.22円	130.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	123.83円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、前事業年度において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は、2018年12月25日に東京証券マザーズ市場に上場しているため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2018年3月12日開催の取締役会決議に基づき、2018年4月1日付をもって普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	108,201	129,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	108,201	129,499
普通株式の期中平均株式数(株)	990,705	995,468
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	50,347.34
(うち新株予約権(株))	—	(50,347.34)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数344個)	第3回新株予約権(新株予約権の数44個)

(重要な後発事象)

第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

当社は、2018年12月25日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、2018年11月19日及び2018年12月4日開催の取締役会において、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、2019年1月17日に払込が完了しました。

- (1) 発行する株式の種類及び数：当社普通株式37,200株
- (2) 割当価格：1株につき3,293.60円
- (3) 払込金額：1株につき2,873.00円
- (4) 資本組入額：1株につき1,646.80円
- (5) 発行価額の総額：106,875千円
- (6) 割当価格の総額：122,521千円
- (7) 資金の用途：「sinopsシリーズ」の新製品開発及びビッグデータ対応等の研究開発費及びソフトウェア制作費、sinops事業の拡大に伴う人材確保のための人材採用費及び人件費、知的財産権の取得に係る費用に充当する予定であります。